

経営比較分析表

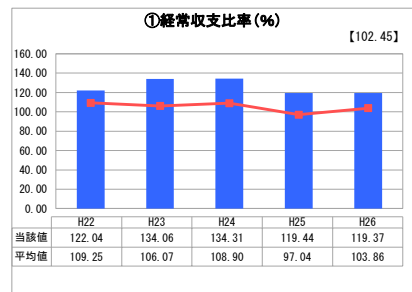
香川県 直島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	68.74	99.04	3,400

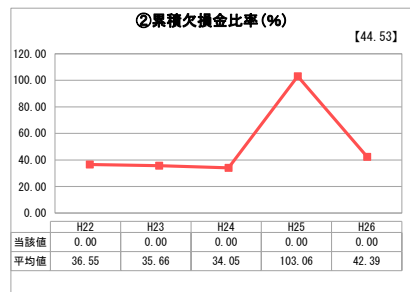
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
3,157	14.22	222.01
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
3,105	4.04	768.56

■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

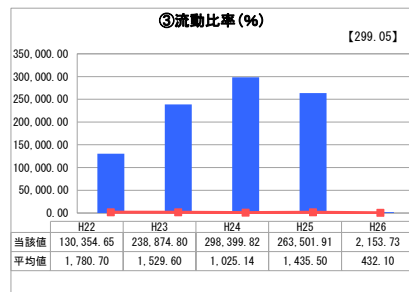
1. 経営の健全性・効率性



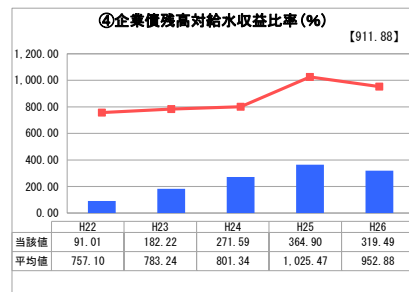
「経常損益」



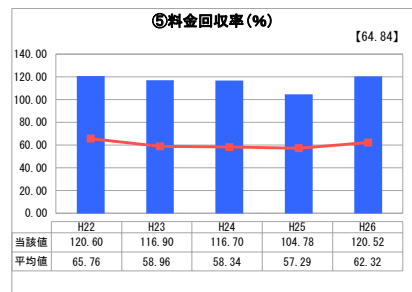
「累積欠損」



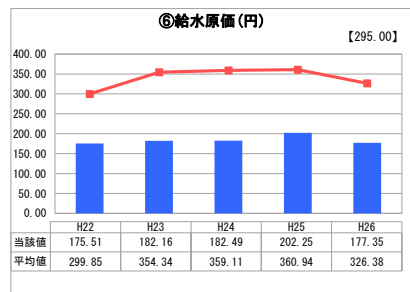
「支払能力」



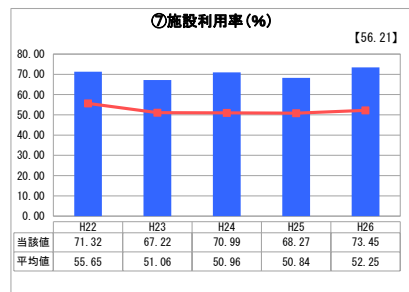
「債務残高」



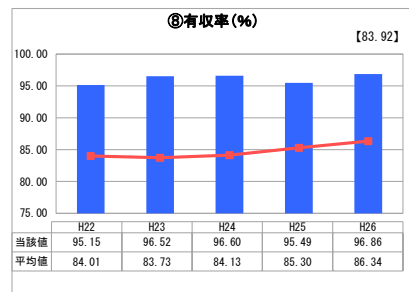
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

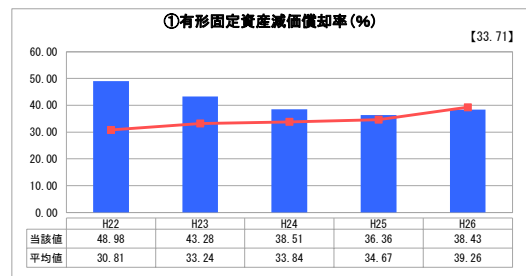


「施設の効率性」

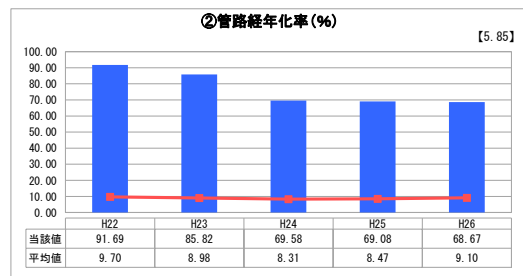


「供給した配水量の効率性」

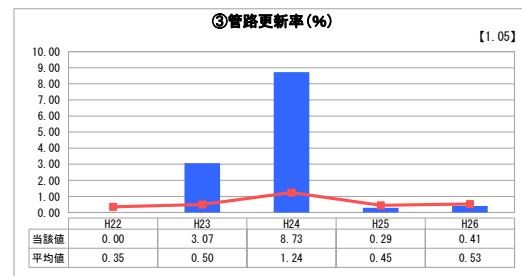
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支が類似団体に比べ15%~30%ほど高く、常に100%を超えていることから毎年利益を出している安定した経営となっていることが伺える。
- ② 累積欠損金が発生しておらず健全な経営状態にあると言える。
- ③ 非常に高い流動比率を有しており、短期的な支払能力にはまったく問題がないと言える。また、遊休資産も抱えておらず健全な経営状態にあると言える。
- ④ 企業債残高が経営に影響を与える比率は類似団体と比較しても非常に小さな値となっており、経営の悪化に繋がる要因にはなっていないが、老朽施設更新のために資本的支出が増え、それに伴う企業債借入により残高が上昇しているため油断はできない状況である。
- ⑤ 料金回収率は常に100%を上回っており、経営に必要な経費はすべて料金で賄うことが出来ているため安定した経営状態にあると言える。
- ⑥ 給水原価は類似団体の平均を大きく下回っており、供給単価の方が高いため料金回収率が好調な理由と言える。
- ⑦ 施設利用率は類似団体より比較的高い状態ではあるが、遊休資産が少なく、配水能力に余力があることから安定的な供給が保たれていると言える。
- ⑧ 有収率は類似団体の平均よりも群を抜いて高く、漏水対策等が適切に行われているためと考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ① 平成22年度には約50%が償却済となっており、全体的に老朽化が進んでいる傾向がみられていた。直島町簡易水道基幹改良事業により施設等が順次更新されているため年々償却率は下がっている。平成26年度に償却率が若干上昇しているのは事業見直しのため更新工事を行わなかったためである。
- ② 90%以上が経年管で計画的な更新の必要がある。平成22年度より直島町簡易水道基幹改良事業により少しずつ更新が始まっているため、経年管が占める割合は年々減少しつつある。
- ③ 平成22年度から管路の更新が始まっているが、平成24年度までに配水池からの主要な配水管は一通り更新が完了し、浄水場内の施設更新に移行したため平成25年度から更新率が下がっている。平成30年度で基幹改良事業が完了した後も配水管の更新工事は順次行っていく計画となっている。

全体総括

経営状況は非常に安定しており、資金等も潤沢に確保されているため、今後も効率的な経営と無駄のない経営を続けていくよう努め、住民に安心安全な水を届けられる体制を確保したい。

一方、施設等の状況を見ると老朽化が目立っており計画的な更新を行う必要がある。水道基本計画に基づいた直島町簡易水道基幹改良事業による施設の更新が始まっており、当初は平成22年から平成27年までの計画であったが、中間の見直しにより平成22年から平成25年までで一旦区切りとし、平成27年度から平成30年度まで更新事業を行う予定としている。

しかし、老朽化した配水管はこれだけでは更新出来ないため平成30年度以降も計画的な配水管の更新事業が求められている。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 直島町

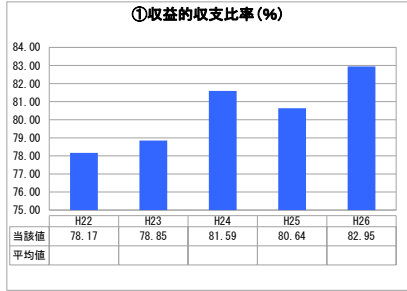
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	93.81	95.76	4,420

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,157	14.22	222.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,941	1.11	2,649.55

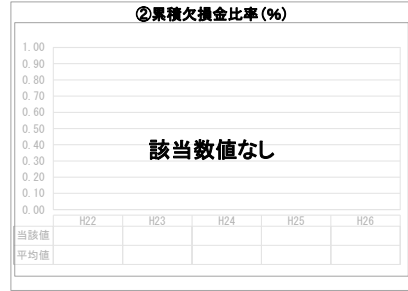
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



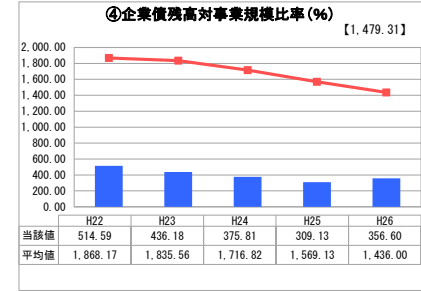
「単年度の収支」



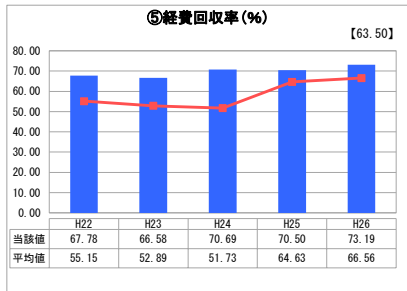
「累積欠損」



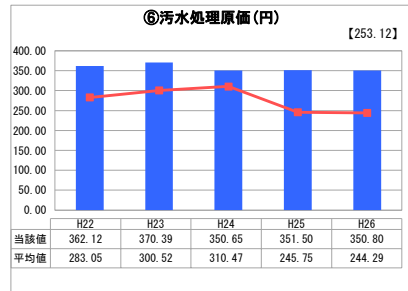
「支払能力」



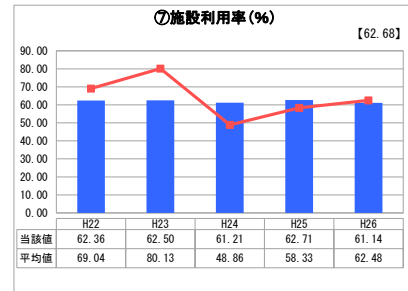
「債務残高」



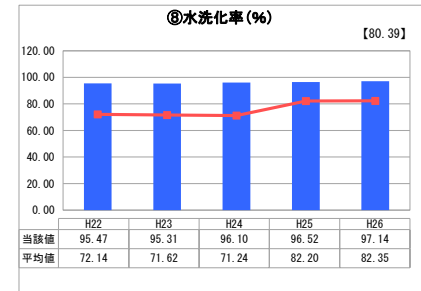
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

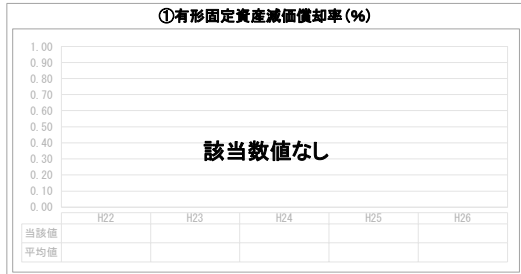


「施設の効率性」

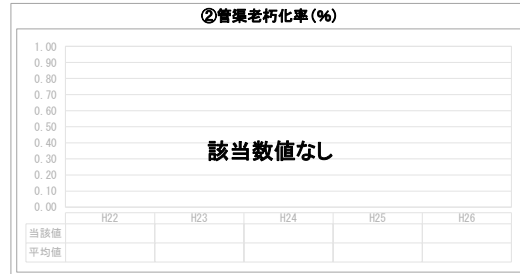


「使用料対象の捕捉」

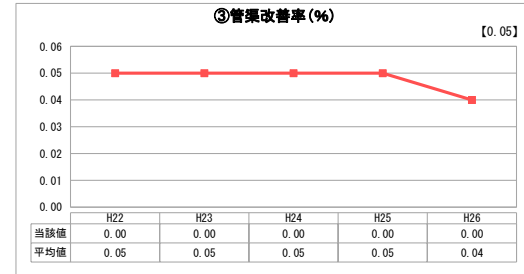
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は近年80%で推移している。経費回収率は類似団体平均値を上回っているが100%には達しておらず、汚水処理原価についても単独自治体による運営であり、離島という状況により処理及び維持管理について他の自治体に比べ経費がかかっているため、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに全区域の供用開始もされている現状を踏まえると今後大幅に使用料収入の増加は望めない状況であるため、当該指標の改善のためには使用料水準について検討しなければならない状態だが、使用料はすでに他市町に比べて高い水準で設定されておりこれ以上の使用料水準を求め前に、まず現状の下水道事業運営を見直し、維持管理費の削減及び下水道再生水以外の下水道資源の有効活用など使用料以外での収入確保に取り組んでいく必要があると思われる。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、平成26年度以降の下水道施設の長寿命化など事業費がかかることが予定されていることからそれに伴い企業債残高は多少の増加はあるものの緩やかに減少が続いていくことが想定される。現状においても平均を下回る比率ではあるが、小規模事業体である当町の下水道事業の経営には大きく影響を与えている。

施設利用率については、類似団体平均値を上回っていることから、現時点では決して過大なスペックではないと考えるが、将来的には人口減少に伴う施設規模の見直しは必要と思われる。

水洗化率は当町においてはほぼ100%に近い数字となっている。引き続き水洗化率の向上に努めていくが、未だに水洗化を行っていない世帯の中には独居老人世帯等もあり、費用対効果及び経済的負担の面から柔軟な対応を行っていく。

2. 老朽化の状況について

平成11年3月に供用開始され、平成21年3月には処理区域内全域の整備が完了したため、耐用年数に達している管渠はないことから、管渠改善率は過去5年間実績が無い状態である。今後は、改正された下水道法による管渠の点検等を適正に行い維持管理を徹底し、耐用年数に達する管渠の布設替えの事業費を平準化させるためにも、耐震化も視野に入れないが計画的に長寿命化工事を行っていく必要があると思われる。

また、管渠以外の浄化センター等の施設や機械設備については、すでに耐用年数を経過する機械が生じているので、前述の管渠と同様に適正な維持管理に努めるとともに平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき更新費用の平準化を図って順次更新を進めていく必要があると考える。

全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについて、当町は水洗化率も収納率も高いにもかかわらず、毎年一般会計からの繰入金がないと経営が成り立たない現状であるのは、企業債への元利償還金が大きな負担となっているからだと思う。従って元利償還金の負担割合が減っていけば自然と経営の健全性・効率性が保たれるようになると思うが、今後も施設や機器設備の老朽化等による更新や雨水対策としてのポンプの設置など大きな事業費負担が増えることが見込まれているため、今後とも現状の施設を健全に維持管理しつつ、長寿命化計画により更新費用の平準化を図り、下水道事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。